

平成21年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アガスタ

コード番号 3330 URL <http://www.agasta.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 康二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 田中 郁恵

TEL 03-5440-6226

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年6月期第3四半期の業績(平成20年7月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年6月期第3四半期	1,380	—	△173	—	△172	—	△183	—
20年6月期第3四半期	5,415	13.1	212	148.1	213	148.1	125	30.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年6月期第3四半期	△5,973.64	—
20年6月期第3四半期	4,075.34	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年6月期第3四半期	1,254	912	72.7	29,743.82
20年6月期	1,334	1,126	84.4	36,717.46

(参考) 自己資本 21年6月期第3四半期 912百万円 20年6月期 1,126百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年6月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年6月期	—	0.00	—		
21年6月期(予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年6月期の業績予想(平成20年7月1日～平成21年6月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,550	△76.8	△230	—	△230	—	△245	—	△7,983.06

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年6月期第3四半期	30,690株	20年6月期	30,690株
② 期末自己株式数	21年6月期第3四半期	0株	20年6月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年6月期第3四半期	30,690株	20年6月期第3四半期	30,690株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年6月期の通期業績予想は、平成21年2月6日に公表した金額より変更しております。詳細は「業績予想の修正に関するお知らせ」(平成21年5月15日付)をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績とは異なる場合がありますのでご了承ください。
3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的金融市場の混乱による急激な為替相場の変動や海外需要の落込みを受けて、国内の製造業を中心に企業収益は悪化し、雇用不安が増加する等、景気は急激に後退いたしました。

当社を取り巻く中古車輸出業界につきましては、第1四半期まで日本からの輸出台数が順調に増加しておりましたが、第2四半期以降の急激な円高の進行や世界同時不況の影響を受けて、市場環境が一変して厳しい状況となりました。

このような厳しい市場環境の影響を受け、当社BtoB販売の主要販売先であるアジアエリアにおいても、急激な円高進行と現地の需要減退により、販売台数が大幅に減少いたしました。このような状況の中で当社は、Web販売を強化し、販売台数の確保に努めてまいりましたが、BtoB販売の減少を補うことはできず、非常に厳しい結果となりました。

(売上高)

当第3四半期累計期間における売上高は1,380百万円(前年同期比25.5%)となりました。
事業部門別の業績につきましては以下のとおりであります。

(1) BtoB販売

主要販売先であるアジアエリアにおいて、急激な円高の進行により日本からの輸入価格が高騰し、さらに現地での需要が減退したことで受注が大幅に減少いたしました。その他エリアにおいても、主要通貨に対する円高の影響で受注が減少し、その結果、売上高979百万円(前年同期比19.2%)、販売台数640台(前年同期比25.9%)となりました。

(2) Web販売

第2四半期において、急激な為替変動の影響を受け、販売台数の増加が鈍化しましたが、販売促進策として値引販売を実施したことや為替変動が落ち着いてきたことから、第3四半期での販売台数は第1四半期と同水準にまで回復いたしました。その結果、売上高401百万円(前年同期比126.9%)、販売台数945台(前年同期比128.7%)となりました。

(売上総利益及び営業損失)

売上高の減少に加え、BtoB販売で在庫圧縮を目的とした値引販売を実施したこと、Web販売で販売促進策としての値引販売を実施したこと、また為替変動の影響で販売単価が下落した為、1台当たりの売上総利益が減少いたしました。販売費及び一般管理費については、BtoB販売に係る商品管理ヤードの縮小等、コスト削減を実施いたしました。Web販売に係る広告宣伝・マーケティング費用及び人件費が増加したために前年同期と同水準の312百万円(前年同期比97.0%)となり、その結果、営業損失は173百万円(前年同期は212百万円の営業利益)となりました。

(経常損失及び四半期純損失)

経常損失につきましては、受取利息や為替差益等の計上により172百万円(前年同期は213百万円の経常利益)となり、また四半期純損失につきましては、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額11百万円の計上により183百万円(前年同期は125百万円の四半期純利益)となりました。

※前年同期の金額及び前年同期比につきましては、参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の資産合計は、1,254百万円(前事業年度末比79百万円の減少)となりました。その主な要因は、たな卸資産の減少額319百万円によるものであります。当第3四半期末の負債合計は、342百万円(前事業年度末比134百万円の増加)となりました。その主な要因は、長期借入金を実行したことによる増加(295百万円)及び未払法人税等の減少(76百万円)等によるものであります。当第3四半期末の純資産合計につきましては、配当金の支払いによる利益剰余金の減少(30百万円)及び第3四半期純損失の計上(183百万円)により、912百万円(前事業年度末比214百万円の減少)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ、310百万円増加し、839百万円となりました。当第3四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、150百万円となりました。これは主に税引前四半期純損失の計上額171百万円とたな卸資産

の減少額319百万円の差額によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、105百万円となりました。これは主に定期預金の預入による支出300百万円と定期預金の払戻による収入200百万円の差額によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、264百万円となりました。これは資金繰りの安定を図るため、長期借入金を実行したことによる増加額300百万円と配当金の支払30百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

今後の事業環境等を勘案し、平成21年2月6日に公表した業績予想を修正いたしました。詳細は平成21年5月15日公表の「平成21年6月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い、四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産につきましては、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,139,296	729,183
売掛金	15,441	82,778
商品	45,185	364,533
その他	24,438	121,353
貸倒引当金	△1,000	△2,000
流動資産合計	1,223,361	1,295,848
固定資産		
有形固定資産	10,100	9,441
無形固定資産	12,060	19,104
投資その他の資産	9,447	9,963
固定資産合計	31,608	38,509
資産合計	1,254,969	1,334,357
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,909	40,192
1年内返済予定の長期借入金	60,000	—
未払法人税等	455	77,300
賞与引当金	1,779	3,403
その他	39,986	86,600
流動負債合計	107,132	207,498
固定負債		
長期借入金	235,000	—
固定負債合計	235,000	—
負債合計	342,132	207,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	364,250	364,250
資本剰余金	470,650	470,650
利益剰余金	77,937	291,958
株主資本合計	912,837	1,126,858
純資産合計	912,837	1,126,858
負債純資産合計	1,254,969	1,334,357

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年7月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,380,926
売上原価	1,241,971
売上総利益	138,954
販売費及び一般管理費	312,116
営業損失(△)	△173,161
営業外収益	
受取利息	2,609
その他	633
営業外収益合計	3,242
営業外費用	
支払利息	2,470
その他	101
営業外費用合計	2,571
経常損失(△)	△172,490
特別利益	
貸倒引当金戻入額	1,000
特別利益合計	1,000
税引前四半期純損失(△)	△171,490
法人税、住民税及び事業税	217
法人税等調整額	11,623
法人税等合計	11,840
四半期純損失(△)	△183,331

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自 平成20年7月1日
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 (△)	△171,490
減価償却費	9,420
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,623
受取利息及び受取配当金	△2,609
支払利息	2,470
売上債権の増減額 (△は増加)	35,752
たな卸資産の増減額 (△は増加)	319,353
未収消費税等の増減額 (△は増加)	47,725
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,645
その他	21,066
小計	226,421
利息及び配当金の受取額	2,252
利息の支払額	△2,683
法人税等の支払額	△75,453
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,538
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
定期預金の預入による支出	△300,000
有形固定資産の取得による支出	△5,347
敷金及び保証金の回収による収入	121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,226
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△5,000
配当金の支払額	△30,198
財務活動によるキャッシュ・フロー	264,801
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	310,112
現金及び現金同等物の期首残高	529,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	839,296

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当第3四半期累計期間において、世界的金融危機の影響を受け、当社BtoB販売の主要販売先であるアジアエリアでの急激な円高の進行と、現地の需要減退により、販売台数が大幅に減少いたしました。その結果、売上高が前年同期比74.5%減少の1,380,926千円（前年同期は5,415,743千円）と著しく減少するとともに、173,161千円の営業損失並びに四半期純損失183,331千円を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は当該状況を解消すべく、以下の経営計画を実施し、収益の黒字化に向けて改善を行っていく予定であります。

①売上高の確保

売上高につきましては、BtoB販売における大口顧客との関係強化を図るとともに、新たな顧客及び販売エリアの開拓を図り、またWeb販売では、中古車のグローバルオンラインショップ「Picknbuy24.com」の利便性向上やマーケティング強化を実施して販売台数を拡大し、売上高の確保に努めてまいります。

②コスト削減

輸出原価及び販売管理費に関して、BtoB販売に係るヤードの縮小や業務体制及び人員体制を見直しを行い、コスト削減に努めてまいります。

③財政状態の安定化

資金繰りの安定を図るため、平成20年11月及び12月に計3億円の長期借入（期間：5年）を実行いたしました。なお、当第3四半期会計期間末において1,139,296千円の手元流動性預金を保有しております。

以上の経営改善策を確実に遂行することにより、収益力の強化と財務健全性の確保を図ってまいります。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自平成19年7月1日) (至平成20年3月31日)
	金額(千円)
I 売上高	5,415,743
II 売上原価	4,881,811
売上総利益	533,932
III 販売費及び一般管理費	321,871
営業利益	212,060
IV 営業外収益	6,675
V 営業外費用	5,502
経常利益	213,233
VI 特別利益	—
VII 特別損失	—
税引前四半期純利益	213,233
法人税、住民税及び事業税	83,845
法人税等調整額	4,315
四半期純利益	125,072

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自平成19年7月1日) (至平成20年3月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第3四半期純利益	213,233
減価償却費	8,611
賞与引当金の増加額	1,892
貸倒引当金の増加額	2,412
受取利息	△1,326
支払利息	5,502
売上債権の増加額(△)	△186,380
たな卸資産の減少額	242,921
未収消費税等の減少額	32,831
仕入債務の増加額	8,913
その他	△28,511
小計	300,099
利息及び配当金の受取額	1,326
利息の支払額	△3,887
法人税等の支払額	△72,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	224,861
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,072
無形固定資産の取得による支出	△1,009
長期前払費用の取得による支出	△1,051
敷金保証金の解約による収入	1,000
敷金保証金の差入による支出	△2,590
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,723
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額(△)	△300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,000
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の減少額(△)	△80,862
VI 現金及び現金同等物の期首残高	667,442
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	586,579